注記１．セグメントの区分方法は組織別事業区分である。
２．各セグメントは、従来、「附属病院」、「その他」に区分していたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「附属学校」、「全国共同利用型研究施設」をセグメント区分として表示している。
当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりである。

（単位：円）

区分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用	14,700,815,254	16,527,516,437	31,228,331,691	—	31,228,331,691
業務収益	15,319,844,566	16,813,452,191	32,133,296,757	30,775,835	32,164,072,592
業務損益	619,029,312	285,935,754	904,965,066	30,775,835	935,740,901
帰属資産	11,484,421,307	27,549,176,419	39,033,597,726	6,707,195,168	45,740,792,894

３．目的積立金を財源として82,027,237円（附属病院55,884,772円、附属学校13,000,000円、その他13,142,465円）を費用として計上している。
４．各セグメントにおける損益外減価償却等相当額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおりである。

（単位：円）

区分	附属病院	附属学校	全国共同利用型研究施設	その他	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	11,004,086	21,419,419	48,408,436	525,072,708	605,904,649	—	605,904,649
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	56,801	56,801	—	56,801
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	−111,526,627	9,883,050	3,746,233	−313,360,239	−411,257,583	—	−411,257,583
引当外賞与増加見積額	−37,403,124	−5,861,163	16,280,657	−79,045,692	−106,029,322	—	−106,029,322

５．附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は61,998,211円である。
６．当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は550,822,783円である。
７．附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と1,365,822円差額があるが、これは国の予算積算額に加えて、学長裁量経費による附属病院における学内プロジェクト経費予算措置額1,365,822円を、運営費交付金収益に計上したことによるものである。
附属病院に関し国が予算措置した運営費交付金2,278,087,419円のうち、収益化額は2,138,660,419円であり、その他退職手当の相当額等として次年度へ繰り越す額は139,427,000円である。
８．法人共通の業務収益30,775,835円の主な内容は定期預金利息等の財務収益30,775,835円である。
法人共通の帰属資産6,707,195,168円の主な内容は、現金預金6,206,094,612円、有価証券199,524,000円、投資有価証券301,229,160円です。

⑲　寄附金の明細

（単位：円）

区分	当期受入	件数	摘要
附属病院	35,434,856	68	現物寄附　17件：3,065,856円
附属学校	4,300,000	6	
全国共同利用型研究施設	8,209,105	10	現物寄附　９件：8,153,850円
その他	512,498,363	5,649	現物寄附　5,029件：98,135,489円
合計	560,442,324	5,733	

⑳　受託研究の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	32,598,871	39,414,325	48,164,097	23,849,099
附属学校	0	0	0	0
全国共同利用型研究施設	0	15,910,156	15,910,156	0
その他	5,870,449	308,243,675	303,583,455	10,530,669
合計	38,469,320	363,568,156	367,657,708	34,379,768